

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,753	85,533
受取手形及び売掛金 ※5	171,835	※5 177,720
リース債権及びリース投資資産	13,598	13,993
有価証券	48,000	79,000
たな卸資産 ※3	129,160	※3 98,263
繰延税金資産	25,326	19,085
未収入金	16,531	7,639
その他	19,463	12,720
貸倒引当金	△4,749	△4,703
流動資産合計	504,919	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,937	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	69,726	52,782
工具、器具及び備品（純額）	26,875	22,026
土地	35,033	34,320
リース資産（純額）	196	366
建設仮勘定	11,522	16,901
貸与資産（純額）	12,568	11,952
有形固定資産合計 ※1	227,860	※1 205,057
無形固定資産		
のれん	81,374	71,936
その他	30,248	27,137
無形固定資産合計	111,623	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	18,068	※2 22,029
長期貸付金	461	164
長期前払費用	3,438	3,353
繰延税金資産	39,608	35,304
その他	12,596	12,375
貸倒引当金	△519	△815
投資その他の資産合計	73,654	72,411
固定資産合計	413,138	376,544
資産合計	918,058	865,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,105	83,118
短期借入金 ※5	64,980	58,231
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
未払金	36,443	30,536
未払費用	27,770	24,882
未払法人税等	2,534	2,488
賞与引当金	11,736	11,173
役員賞与引当金	85	149
製品保証引当金	2,496	1,869
事業整理損失引当金	7,268	4,714
設備関係支払手形	2,444	562
その他	25,853	22,086
流動負債合計	310,889	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金 ※5	83,259	※5 71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,733
退職給付引当金	57,962	54,245
役員退職慰労引当金	534	450
その他	7,238	7,654
固定負債合計	192,884	177,708
負債合計	503,773	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,453	193,790
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	425,451	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△513	741
繰延ヘッジ損益	198	33
為替換算調整勘定	△11,755	△14,947
評価・換算差額等合計	△12,070	△14,172
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
純資産合計	414,284	420,775
負債純資産合計	918,058	865,797

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	947,843	804,465
売上原価	※4, ※8 520,206	※8 439,978
売上総利益	427,637	364,486
販売費及び一般管理費	※1, ※4 371,376	※1, ※4 320,498
営業利益	56,260	43,988
営業外収益		
受取利息	1,655	1,749
受取配当金	520	358
持分法による投資利益	—	81
その他	5,748	5,654
営業外収益合計	7,925	7,843
営業外費用		
支払利息	4,866	3,808
持分法による投資損失	99	—
為替差損	7,272	1,124
その他	6,544	6,079
営業外費用合計	18,782	11,013
経常利益	45,403	40,818
特別利益		
固定資産売却益	※2 249	※2 853
投資有価証券売却益	6	699
関係会社株式売却益	※9 2,803	—
特許関連収入	※5 560	※5 257
事業譲渡益	※9 3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	※6 932	※6 1,025
在外子会社におけるその他の特別利益	—	※7 757
その他	※10 458	—
特別利益合計	8,073	3,593
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,115	※3 2,833
投資有価証券売却損	0	351
投資有価証券評価損	3,826	499
減損損失	※13 1,168	※13 2,561
事業構造改善費用	※11 10,094	※11 2,084
退職給付制度改定損	※12 2,046	—
特別損失合計	20,252	8,329
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
法人税、住民税及び事業税	13,183	9,306
法人税等調整額	4,857	9,806
法人税等合計	18,040	19,113
少数株主利益	5	37
当期純利益	15,179	16,931

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,140	204,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	176,684	185,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※6 5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の処分	△117	△11
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △2,316	※5 697
当期変動額合計	3,558	8,337
当期末残高	185,453	193,790
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
株主資本合計		
前期末残高	417,003	425,451
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※6 5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △2,316	※5 697
当期変動額合計	3,236	8,256
当期末残高	425,451	433,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,913	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,426	1,255
当期変動額合計	△3,426	1,255
当期末残高	△513	741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△319	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	△164
当期変動額合計	517	△164
当期末残高	198	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,431	△11,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,323	△3,192
当期変動額合計	△9,323	△3,192
当期末残高	△11,755	△14,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162	△12,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,232	△2,101
当期変動額合計	△12,232	△2,101
当期末残高	△12,070	△14,172
新株予約権		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
少数株主持分		
前期末残高	858	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	178
当期変動額合計	△414	178
当期末残高	444	622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	418,310	414,284
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	※6 5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △2,316	※5 697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,473	△1,766
当期変動額合計	△9,236	6,490
当期末残高	414,284	420,775

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
減価償却費	70,179	61,174
減損損失	1,168	2,561
のれん償却額	8,909	9,233
受取利息及び受取配当金	△2,176	△2,107
支払利息	4,866	3,808
固定資産除売却損益 (△は益)	2,866	1,980
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,820	150
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,708	△2,926
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,459	△2,553
売上債権の増減額 (△は増加)	50,596	△10,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,550	28,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,372	△451
貸与資産振替による減少額	△7,419	△7,707
未収入金の増減額 (△は増加)	4,545	1,900
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△12,821	△6,554
未払又は未収消費税等の増減額	—	3,646
その他	9,010	889
小計	144,939	116,551
利息及び配当金の受取額	2,000	2,271
利息の支払額	△4,594	△3,874
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△34,676	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,563	113,377



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,645	△33,687
有形固定資産の売却による収入	1,767	1,663
無形固定資産の取得による支出	△7,774	△5,837
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △27,987	—
貸付けによる支出	△286	△296
貸付金の回収による収入	216	254
投資有価証券の取得による支出	△990	△2,927
投資有価証券の売却による収入	18	1,197
その他の投資による支出	△1,440	△1,207
その他	191	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,169	△40,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,504	△6,266
長期借入れによる収入	44,817	16,005
長期借入金の返済による支出	△6,364	△12,237
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,938
自己株式の売却による収入	218	14
自己株式の取得による支出	△665	△109
配当金の支払額	△9,279	△9,271
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,959	△43,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,311	1,302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,041	30,418
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	498	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 133,727	※1 164,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 105社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>持分法適用子会社であったKonica Minolta Business Solutions Russia LLC、非連結子会社であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。Konica Minolta Danka Imaging Company、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V.、Develop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V.、Konica Minolta Business Solutions (Ideal) Ltd.は、買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.、Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd.は清算終了により、Konica Minolta Printing Solutions Nordic ABは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Sweden ABへの、Plankopie Gesellschaft fur Burosysteme (Monchengladbach) mbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Holdings U.S.A., Inc.への吸収合併により、コニカミノルタアイディンシステム(株)は売却により連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 96社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>Konica Singapore Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.は清算終了により、Veenman Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Danka Imaging Companyは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.への、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V.及びその子会社であるDevelop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V.は連結子会社であるKonica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.はKonica Minolta Business Solutions Nederland B.V.に名称変更しております。)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社 6 社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH</p> <p>関連会社 ㈱東邦化学研究所</p> <p>なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo imaging (Thailand) Co., Ltd.は清算終了により、Konica Minolta Business Solutions Russia LLCは連結子会社への区分変更により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia LLC、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.、Konica Minolta Business Solutions Russia LLC</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社 5 社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH</p> <p>関連会社 ㈱東邦化学研究所</p> <p>なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo Imaging (SHANGHAI) Co., Ltd.は清算終了により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia LLC、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.、Konica Minolta Business Solutions Russia LLC</p>

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Veenman Deutschland GmbHの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である３月31日に変更いたしました。これにより、平成20年１月１日から平成21年３月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については連結子会社とするにあたって、決算日を３月31日に変更いたしました。これにより、平成20年１月１日から平成21年３月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>4　会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <div style="margin-left: 2em;">①　有価証券</div> <div style="margin-left: 6em;">その他有価証券</div> <div style="margin-left: 8em;">時価のあるもの</div> <div style="margin-left: 10em;">決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</div> <div style="margin-left: 8em;">時価のないもの</div> <div style="margin-left: 10em;">主として移動平均法による原価法によっております。</div> <div style="margin-left: 2em;">②　デリバティブ　時価法によっております。</div> <div style="margin-left: 2em;">③　たな卸資産　国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価してあります。</div> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が3,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が865百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4　会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <div style="margin-left: 2em;">①　有価証券</div> <div style="margin-left: 6em;">満期保有目的の債券</div> <div style="margin-left: 8em;">償却原価法（定額法）によっております。</div> <div style="margin-left: 6em;">その他有価証券</div> <div style="margin-left: 8em;">時価のあるもの</div> <div style="margin-left: 10em;"></div> <div style="margin-left: 8em;">同左</div> <div style="margin-left: 6em;">時価のないもの</div> <div style="margin-left: 10em;"></div> <div style="margin-left: 8em;">同左</div> <div style="margin-left: 2em;">②　デリバティブ　同左</div> <div style="margin-left: 2em;">③　たな卸資産　国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価してあります。</div>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。これにより前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,587百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が13,598百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。</p> <p>(サービス費用の計上区分)</p> <p>従来、一部の連結子会社についてはMFP(デジタル複合機)等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当連結会計年度より当該費用の計上を「売上原価」に統一しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益が28,126百万円減少しております。</p> <p>(たな卸資産廃棄損の計上区分)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。</p> <p>これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりましたが一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が2,606百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度1,761百万円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△3,435百万円)、「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」(前連結会計年度974百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△131百万円)、「未払消費税の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△919百万円)、「リース資産減損勘定の取崩額」(当連結会計年度△106百万円)は、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社におけるその他の特別利益」(前連結会計年度は458百万円)は、当連結会計年度において、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」(前連結会計年度952百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として、当連結会計年度において表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 426,193百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,550百万円</p> <p>※3 たな卸資産内訳 商品及び製品 87,796百万円 仕掛品 19,003 〃 原材料及び貯蔵品 22,360 〃</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,012百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、63百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※5 担保資産 受取手形753百万円は、短期借入金198百万円及び長期借入金146百万円の担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,396百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,816百万円</p> <p>※3 たな卸資産内訳 商品及び製品 67,349百万円 仕掛品 15,541 〃 原材料及び貯蔵品 15,373 〃</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※5 担保資産 受取手形696百万円は、長期借入金46百万円の担保に供しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費 14,506百万円	販売諸費 10,945百万円
運送保管料 20,266 "	運送保管料 18,595 "
広告宣伝費 18,053 "	広告宣伝費 11,444 "
給料賃金 79,996 "	給料賃金 71,129 "
賞与引当金繰入額 3,978 "	賞与引当金繰入額 4,108 "
研究開発費 81,778 "	研究開発費 68,475 "
減価償却費 16,218 "	減価償却費 15,700 "
退職給付費用 5,105 "	退職給付費用 5,173 "
貸倒引当金繰入額 1,339 "	貸倒引当金繰入額 1,524 "
※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益102百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益518百万円であります。
※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損2,264百万円であります。	※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損1,986百万円であります。
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は81,904百万円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,475百万円であります。
※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。	※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。
※6 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,412百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失480百万円との純額を表示しております。	※6 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,327百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失301百万円との純額を表示しております。
	※7 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
※8 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額6,302百万円が含まれております。	※8 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,081百万円が含まれております。
※9 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産の当社グループ外への譲渡によるものであります。	
※10 その他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。	
※11 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。	※11 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。
※12 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。	

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																			
※13 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、1,168百万円の減損損失を計上しております。				※13 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、2,561百万円の減損損失を計上しております。																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																
携帯電話用マイクロレンズの生産拠点	機械装置、工具、器具及び備品、リース設備	愛知県豊川市等全3箇所	778	印刷用プレートの生産拠点	建物、機械装置、土地、のれん	Michigan, U. S. A.	1,214																
上記以外の生産拠点	機械装置、工具、器具及び備品 他	東京都日野市等全3箇所	103	携帯電話用マイクロレンズの生産拠点	建物、土地 他	愛知県豊川市	1,040																
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等全2箇所	149	上記以外の生産及び販売拠点	機械装置、のれん 他	東京都日野市等全4箇所	118																
遊休資産	建物、土地 他	茨城県牛久市等全2箇所	137	賃貸資産	貸与資産	東京都中央区	71																
合計			1,168	遊休資産	建物、土地 他	茨城県水戸市等全4箇所	116																
				合計			2,561																
<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話用マイクロレンズの生産拠点については市況の変化による継続的な損失計上により、その他の生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>機械装置</td><td>648百万円</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>149 "</td></tr><tr><td>リース設備</td><td>198 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>172 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。</p>				機械装置	648百万円	貸与資産	149 "	リース設備	198 "	その他	172 "	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>印刷用プレートの生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、携帯電話用マイクロレンズの生産拠点については市況の変化による継続的な損失計上により、その他の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,040百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>817 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>407 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>296 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。</p>				建物及び構築物	1,040百万円	機械装置及び運搬具	817 "	土地	407 "	その他	296 "
機械装置	648百万円																						
貸与資産	149 "																						
リース設備	198 "																						
その他	172 "																						
建物及び構築物	1,040百万円																						
機械装置及び運搬具	817 "																						
土地	407 "																						
その他	296 "																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,055,317	576,424	261,032	1,370,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 405,271株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 171,153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 244,532株

ストック・オプション行使による減少 16,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	143
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	183
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	133
合計		460

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,302	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(その他の注記事項)

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

※6 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減は、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,370,709	115,388	21,214	1,464,883

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 115,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,714株

ストック・オプション行使による減少 5,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	143
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	183
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	177
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	112
合計		617

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,302	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日

（その他の注記事項）

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>85,753百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△26 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>48,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>133,727百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	85,753百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "	有価証券	48,000 "	現金及び現金同等物	133,727百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>85,533百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△387 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>79,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>164,146百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	85,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△387 "	有価証券	79,000 "	現金及び現金同等物	164,146百万円		
現金及び預金	85,753百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "																		
有価証券	48,000 "																		
現金及び現金同等物	133,727百万円																		
現金及び預金	85,533百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△387 "																		
有価証券	79,000 "																		
現金及び現金同等物	164,146百万円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったKonica Minolta Danka Imaging Companyの連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,387百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,540 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>13,610 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,445 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△461 "</td></tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td><td>25,631百万円</td></tr> <tr> <td>未払額</td><td>△1,045 "</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△1,032 "</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>23,553百万円</td></tr> </table>	流動資産	7,387百万円	固定資産	14,540 "	のれん	13,610 "	流動負債	△9,445 "	固定負債	△461 "	当該子会社株式の取得価額	25,631百万円	未払額	△1,045 "	当該会社の現金及び現金同等物	△1,032 "	差引：取得による支出	23,553百万円	<p>_____</p>
流動資産	7,387百万円																		
固定資産	14,540 "																		
のれん	13,610 "																		
流動負債	△9,445 "																		
固定負債	△461 "																		
当該子会社株式の取得価額	25,631百万円																		
未払額	△1,045 "																		
当該会社の現金及び現金同等物	△1,032 "																		
差引：取得による支出	23,553百万円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
建物及び構築物	7,459	5,882	—	建物及び構築物	7,418	6,177	—
機械装置及び 運搬具	2,268	1,921	198	機械装置及び 運搬具	2,180	2,098	10
工具、器具及び 備品	4,622	3,116	2	工具、器具及び 備品	2,755	2,019	1
貸与資産	1,227	877	—	貸与資産	408	345	—
無形固定資産	63	55	0	無形固定資産	53	50	0
合計	15,641	11,853	200	合計	12,816	10,691	11
	期末残高 相当額				期末残高 相当額		
建物及び構築物	1,576			建物及び構築物	1,240		
機械装置及び 運搬具	148			機械装置及び 運搬具	71		
工具、器具及び 備品	1,503			工具、器具及び 備品	734		
貸与資産	349			貸与資産	63		
無形固定資産	8			無形固定資産	2		
合計	3,587			合計	2,113		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 1,650百万円				1 年内 801百万円			
1 年超 2,136 "				1 年超 1,323 "			
合計 3,787百万円				合計 2,125百万円			
リース資産減損勘定期末残高 200百万円				リース資産減損勘定期末残高 11百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,393百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>19 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,373 "</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>198 "</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,393百万円	リース資産減損勘定の取崩額	19 "	減価償却費相当額	2,373 "	減損損失	198 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>190 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,277 "</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1 "</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,467百万円	リース資産減損勘定の取崩額	190 "	減価償却費相当額	1,277 "	減損損失	1 "
支払リース料	2,393百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	19 "																
減価償却費相当額	2,373 "																
減損損失	198 "																
支払リース料	1,467百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	190 "																
減価償却費相当額	1,277 "																
減損損失	1 "																
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>5,978百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>17,175 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,153百万円</td></tr> </table>	1年内	5,978百万円	1年超	17,175 "	合計	23,153百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>5,299百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13,011 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,311百万円</td></tr> </table>	1年内	5,299百万円	1年超	13,011 "	合計	18,311百万円				
1年内	5,978百万円																
1年超	17,175 "																
合計	23,153百万円																
1年内	5,299百万円																
1年超	13,011 "																
合計	18,311百万円																
<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>920百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,189 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,109百万円</td></tr> </table>	1年内	920百万円	1年超	1,189 "	合計	2,109百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,207 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,729百万円</td></tr> </table>	1年内	1,521百万円	1年超	2,207 "	合計	3,729百万円				
1年内	920百万円																
1年超	1,189 "																
合計	2,109百万円																
1年内	1,521百万円																
1年超	2,207 "																
合計	3,729百万円																



## （金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しています。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が主たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,533	85,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,720	177,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	95,848	95,848	—
資産計	359,112	359,112	—
(1) 支払手形及び買掛金	83,118	83,118	—
(2) 短期借入金	58,231	58,231	—
(3) 長期借入金	71,625	71,715	90
負債計	212,974	213,064	90
デリバティブ取引(*)	(1,375)	(1,375)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、後述の「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの（後述「デリバティブ取引関係」参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	85,533	—
受取手形及び売掛金	177,720	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの	79,000	—
合 計	342,254	10

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	63,622	8,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,287	8,823	1,536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	8	0
	小計	7,295	8,832	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,426	6,031	△2,395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	6	△1
	小計	8,435	6,037	△2,397
合計		15,730	14,869	△861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,735百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落した場合で、かつ前期よりさらに下落している場合」、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15	6	0

## 3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,044	7,862	3,182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	13	11	1
	小計	11,058	7,874	3,183
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,786	7,745	△1,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	79,000	79,000	—
	②その他	3	4	△1
	小計	84,789	86,750	△1,960
合計		95,848	94,624	1,223

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,354百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,197	699	351

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について499百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引、当社の在外連結子会社に対する外貨建貸付金の元本及び金利に係る為替リスクヘッジ等を目的とした通貨スワップ取引、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引を実施しております。

このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 取引に係るリスクの内容

将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているため、リスクは限定的なものと判断しております。

また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	21,978	—	23,296	△1,318
	ユーロ	22,253	—	23,709	△1,455
	買建				
	USドル	9,249	—	10,025	775
	合計	53,481	—	57,031	△1,998
	通貨スワップ取引				
	受取USドル 支払円	40,736	—	37,460	3,275
	合計	40,736	—	37,460	3,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	10,387	3,895	△371	△371

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	11,192	—	△279	△279
	ユーロ	11,739	—	165	165
	その他	1,362	—	△74	△74
	買建				
	USドル	551	—	8	8
	ユーロ	3,021	—	△47	△47
	その他	1,549	—	△96	△96
	合計	29,415	—	△324	△324
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	15,942	—	△852	△852
	その他	2,955	—	△149	△149
	合計	18,897	—	△1,001	△1,001

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	3,747	—	△106	△106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,141	—	△101
	買建				
	USドル	買掛金	5,701	—	158
	合計		11,842	—	56

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	50,500	23,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前述「金融商品関係」参照）。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△140,843	△146,078
ロ 年金資産	74,124	85,965
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△66,718	△60,112
ニ 未認識数理計算上の差異	18,621	13,545
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,033	△5,322
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△55,130	△51,889
ト 前払年金費用	2,831	2,356
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△57,962	△54,245

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	(注) 5,181	(注) 4,098
ロ 利息費用	4,074	4,002
ハ 期待運用収益	△2,280	△1,596
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,860	3,372
ホ 過去勤務債務の費用処理額	643	△1,402
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,479	8,473
ト 確定拠出年金掛金	3,168	2,449
計 (ヘ+ト)	12,647	10,922

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 182百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000
付与日	平成20年8月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	128,000
失効	—
権利確定	128,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	379,000
権利確定	128,000
権利行使	16,500
失効	500
未行使残	490,000

② 単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	1,202	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	1,418

（注） 公正な評価単価は、当社第4回平成20年（2008年）度分株式報酬型Stock・オプションの単価であります。

3 Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第4回平成20年（2008年）度分株式報酬型Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第4回平成20年（2008年）度分 株式報酬型Stock・オプション
株価変動性      （注） 1	35.177%
予想残存期間      （注） 2	6年5ヶ月
予想配当          （注） 3	15円／株
無リスク利子率（注） 4	1.108%

- （注） 1    6年5ヶ月間（平成14年4月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。  
 2    付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。  
 3    過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。  
 4    償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 157百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社第1回平成17年（2005年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年（2006年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年（2007年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成19年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年（2008年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年（2009年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128,000	普通株式 199,500
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成20年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成21年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	199,500
失効	—
権利確定	199,500
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	490,000
権利確定	199,500
権利行使	5,500
失効	2,500
未行使残	681,500

## ② 単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	755	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	775

(注) 公正な評価単価は、当社第5回平成21年（2009年）度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第5回平成21年（2009年）度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

## ② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第 5 回平成21年（2009年）度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性 （注） 1	43.330%
予想残存期間 （注） 2	6 年11ヶ月
予想配当 （注） 3	15円／株
無リスク利子率（注） 4	0.9130%

(注) 1 6年11ヶ月間(平成14年10月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。  
2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。  
3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。  
4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

#### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	31,953百万円		36,116百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	29,824 "		29,147 "
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	9,064 "		4,761 "
	資産評価減等		資産評価減等
	5,122 "		4,345 "
	賞与引当金		賞与引当金
	4,431 "		4,214 "
	減価償却費		減価償却費
	5,661 "		3,901 "
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	6,025 "		2,407 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,039 "		1,470 "
	投資に係る税効果		投資に係る税効果
	1,717 "		1,337 "
	未払事業税		未払事業税
	242 "		461 "
	その他		その他
	10,295 "		10,733 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	105,378百万円		98,898百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△33,335 "		△34,254 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	72,043百万円		64,644百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	△2,272百万円		△3,417百万円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△2,973 "		△2,920 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△440 "		△1,171 "
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	△558 "		△61 "
	その他		その他
	△1,703 "		△4,127 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△7,948百万円		△11,699百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	64,094百万円		52,945百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△3,889百万円		△3,733百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	25,326百万円		19,085百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	39,608 "		35,304 "
	流動負債－その他		流動負債－その他
	△734 "		△720 "
	固定負債－その他		固定負債－その他
	△105 "		△724 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	6.4 "		1.8 "
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	△5.0 "		△0.7 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.5 "		△1.0 "
	在外子会社との税率差異		在外子会社との税率差異
	△0.6 "		△8.5 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.5 "		2.7 "
	のれん償却		のれん償却
	10.9 "		10.1 "
	法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準変更影響		法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準変更影響
	△10.4 "		— "
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	— "		3.2 "
	未実現損益に係る税効果無効額		未実現損益に係る税効果無効額
	5.5 "		5.9 "
	その他		その他
	2.7 "		△1.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.3%		53.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,973	△ 117	3,855	4,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
208	257	△ 48	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル&グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減価償却費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減損損失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資本的支出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

## 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で1,191百万円、オプト事業で1,680百万円、メディカル&グラフィック事業で668百万円、計測機器事業で39百万円、その他事業で64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で2,092百万円、オプト事業で294百万円、メディカル&グラフィック事業で185百万円、計測機器事業で17百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で379百万円、オプト事業で6,145百万円、メディカル&グラフィック事業で54百万円、計測機器事業で1百万円、その他事業で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,809	136,745	104,350	6,921	15,639	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	970	46,493	53,640	(53,640)	—
計	544,490	137,670	105,920	7,892	62,132	858,105	(53,640)	804,465
営業費用	505,526	123,279	104,450	7,899	58,350	799,507	(39,030)	760,477
営業利益(△営業損失)	38,963	14,390	1,469	△6	3,781	58,598	(14,610)	43,988
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	402,012	139,051	76,668	7,474	55,679	680,886	184,910	865,797
減価償却費	30,973	18,799	4,214	281	2,185	56,453	4,720	61,174
減損損失	168	1,050	1,338	—	3	2,561	—	2,561
資本的支出	18,190	13,599	1,782	165	1,485	35,223	1,710	36,933

（注）1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営業費用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益（△営業損失）	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
II 資産	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,172	171,946	209,345	50,000	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215,647	2,115	1,513	157,068	376,344	(376,344)	—
計	588,820	174,061	210,859	207,068	1,180,809	(376,344)	804,465
営業費用	552,599	174,704	202,820	196,555	1,126,679	(366,202)	760,477
営業利益（△営業損失）	36,220	△642	8,038	10,513	54,129	(10,141)	43,988
II 資産	571,861	100,195	121,276	96,076	889,409	(23,611)	865,797

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	217,024	271,797	202,074	690,896
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	947,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.9	28.7	21.3	72.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	174,923	233,244	166,842	575,010
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	804,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	29.0	20.7	71.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.53円	1株当たり純資産額	791.28円
1株当たり当期純利益	28.62円	1株当たり当期純利益	31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.32円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	414,284	420,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,380	419,535
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	△46
当期純利益調整額(百万円)	△70	△46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	26,043
新株予約権	446	604
普通株式増加数(千株)	31,025	26,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年満期ユーロ円建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	30,066 (30,000)	—	—	なし	平成21年 12月7日
〃	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
合計	—	—	70,066 (30,000)	40,000	—	—	—

(注) 1 前期末残高欄の( )内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,383
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使時期	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,980	58,231	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,102	27,501	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,545	1,594	4.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	83,259	71,625	1.4	平成23年7月 ～平成30年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,965	4,130	4.7	平成23年4月 ～平成38年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	165,854	163,082	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	24,571	11,017	23,009	5,023
リース債務	1,191	881	588	383

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位：百万円)

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	189,439	203,901	195,390	215,733
税金等調整前 四半期純利益	403	6,510	10,645	18,522
四半期純利益	299	3,235	5,472	7,923
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.56	6.10	10.32	14.94

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,296	56,248
未収収益	※2 963	※2 1,131
有価証券	48,000	79,000
前払費用	311	315
繰延税金資産	149	146
短期貸付金	※2 194,638	※2 148,154
未収入金	※2 13,096	※2 9,747
未収還付法人税等	6,973	1,058
その他	4,598	1,166
貸倒引当金	△51,110	△51,212
流動資産合計	264,916	245,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,683	37,165
構築物（純額）	2,711	2,406
機械及び装置（純額）	1,079	962
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	664	561
土地	※4 28,247	※4 27,780
リース資産（純額）	14	43
建設仮勘定	1	135
有形固定資産合計	※1 72,402	※1 69,056
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	116	116
商標権	4	2
ソフトウェア	2,180	1,576
その他	294	398
無形固定資産合計	2,596	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	13,479	16,570
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	354	131
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	513	426
繰延税金資産	4,182	3,926
その他	1,596	1,628
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	150,488	153,048
固定資産合計	225,487	224,199
資産合計	490,403	469,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	29	24
短期借入金	※2 30,010	※2 49,042
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
リース債務	4	14
未払金	※2 10,445	※2 9,377
未払費用	822	353
未払法人税等	103	149
前受金	2	0
預り金	46	48
賞与引当金	230	260
役員賞与引当金	32	69
その他	14	819
流動負債合計	83,910	87,664
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,016	71,508
リース債務	10	30
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,390	※4 5,201
退職給付引当金	8,797	9,512
その他	436	231
固定負債合計	137,652	126,484
負債合計	221,562	214,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	93	—
圧縮記帳積立金	55	—
繰越利益剰余金	88,713	75,261
利益剰余金合計	88,863	75,261
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	260,313	246,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	1,230
土地再評価差額金	※4 7,603	※4 7,327
評価・換算差額等合計	8,067	8,557
新株予約権	460	617
純資産合計	268,840	255,806
負債純資産合計	490,403	469,954

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 45,489	※1 19,965
営業費用	※2, ※3, ※7 31,593	※2, ※3, ※7 29,734
営業利益又は営業損失(△)	13,896	△9,768
営業外収益		
受取利息	※4 2,838	※4 2,503
有価証券利息	272	176
受取配当金	352	266
その他	343	432
営業外収益合計	3,806	3,377
営業外費用		
支払利息	1,655	1,913
社債利息	61	—
シンジケートローン手数料	308	334
その他	126	137
営業外費用合計	2,151	2,385
経常利益又は経常損失(△)	15,551	△8,775
特別利益		
固定資産売却益	※5 7	※5 436
投資有価証券売却益	—	718
特別利益合計	7	1,154
特別損失		
固定資産除売却損	※6 663	※6 543
投資有価証券売却損	—	337
投資有価証券評価損	1,477	301
貸倒引当金繰入額	543	100
特別損失合計	2,685	1,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,874	△8,904
法人税、住民税及び事業税	△5,045	△3,868
法人税等調整額	△409	△450
法人税等合計	△5,455	△4,318
当期純利益又は当期純損失(△)	18,329	△4,586



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
其他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	96	93
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	—
特別償却準備金の取崩	△13	△93
当期変動額合計	△2	△93
当期末残高	93	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	60	55
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△55
当期変動額合計	△4	△55
当期末残高	55	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,568	88,713
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△11	—
特別償却準備金の取崩	13	93
圧縮記帳積立金の取崩	4	55
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,145	△13,451
当期末残高	88,713	75,261
利益剰余金合計		
前期末残高	79,725	88,863
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,137	△13,601
当期末残高	88,863	75,261
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
株主資本合計		
前期末残高	251,497	260,313
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	8,815	△13,682
当期末残高	260,313	246,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,388	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△3,924	766
当期末残高	464	1,230
土地再評価差額金		
前期末残高	7,812	7,603
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
当期変動額合計	△208	△276
当期末残高	7,603	7,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,200	8,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△4,132	490
当期末残高	8,067	8,557
新株予約権		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
純資産合計		
前期末残高	263,983	268,840
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失（△）	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,749	923
当期変動額合計	4,856	△13,034
当期末残高	268,840	255,806

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当事業年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。これにより前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金・貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金・貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は72,420百万円であります。</p> <p>※2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>962百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>194,638 "</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>12,988 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>13,767 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>8,869 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,383百万円</p> <p>5 貸出コミットメント 子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>296,827百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>194,993 "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>101,833百万円</td></tr> </table>	未収収益	962百万円	短期貸付金	194,638 "	未収入金	12,988 "	短期借入金	13,767 "	未払金	8,869 "	貸付限度額の総額	296,827百万円	貸付実行残高	194,993 "	差引貸付未実行残高	101,833百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は74,862百万円であります。</p> <p>※2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>148,154 "</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>9,673 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>30,430 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>8,102 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,923百万円</p> <p>5 貸出コミットメント 子会社17社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>269,220百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>148,285 "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>120,934百万円</td></tr> </table>	未収収益	1,130百万円	短期貸付金	148,154 "	未収入金	9,673 "	短期借入金	30,430 "	未払金	8,102 "	貸付限度額の総額	269,220百万円	貸付実行残高	148,285 "	差引貸付未実行残高	120,934百万円
未収収益	962百万円																																
短期貸付金	194,638 "																																
未収入金	12,988 "																																
短期借入金	13,767 "																																
未払金	8,869 "																																
貸付限度額の総額	296,827百万円																																
貸付実行残高	194,993 "																																
差引貸付未実行残高	101,833百万円																																
未収収益	1,130百万円																																
短期貸付金	148,154 "																																
未収入金	9,673 "																																
短期借入金	30,430 "																																
未払金	8,102 "																																
貸付限度額の総額	269,220百万円																																
貸付実行残高	148,285 "																																
差引貸付未実行残高	120,934百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は45,409百万円であります。	※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は19,923百万円であります。
※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,855百万円であります。	※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,793百万円であります。
※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 <div> <div>広告宣伝費</div> <div>3,429百万円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>668 "</div> </div> <div> <div>研究開発費</div> <div>8,911 "</div> </div> <div> <div>支払手数料及び業務委託料</div> <div>6,176 "</div> </div> <div> <div>修繕費</div> <div>1,539 "</div> </div> <div> <div>租税公課</div> <div>1,513 "</div> </div> <div> <div>減価償却費</div> <div>4,455 "</div> </div> <div> <div>賞与引当金繰入額</div> <div>230 "</div> </div> <div> <div>役員賞与引当金繰入額</div> <div>32 "</div> </div>	※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 <div> <div>広告宣伝費</div> <div>2,439百万円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>790 "</div> </div> <div> <div>研究開発費</div> <div>9,574 "</div> </div> <div> <div>支払手数料及び業務委託料</div> <div>5,003 "</div> </div> <div> <div>修繕費</div> <div>1,085 "</div> </div> <div> <div>租税公課</div> <div>1,568 "</div> </div> <div> <div>減価償却費</div> <div>3,941 "</div> </div> <div> <div>賞与引当金繰入額</div> <div>260 "</div> </div> <div> <div>役員賞与引当金繰入額</div> <div>69 "</div> </div>
※4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,728百万円であります。	※4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,409百万円であります。
※5	固定資産売却益の主なものは機械及び装置の売却益6百万円であります。	※5	固定資産売却益は土地の売却益436百万円であります。
※6	固定資産除売却損の内訳の主なものは土地の売却損229百万円、建物の除却損124百万円であります。	※6	固定資産除売却損の内訳の主なものは建物の売却損187百万円、建物の除却損96百万円であります。
※7	研究開発費の総額 <div> <div>営業費用に含まれる研究開発費</div> <div>8,911百万円</div> </div>	※7	研究開発費の総額 <div> <div>営業費用に含まれる研究開発費</div> <div>9,574百万円</div> </div>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,055,317	576,424	261,032	1,370,709

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	405,271株
所在不明株主の株式処分に伴う増加	171,153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	244,532株
ストック・オプション行使による減少	16,500株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,370,709	115,388	21,214	1,464,883

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	115,388株
------------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	15,714株
ストック・オプション行使による減少	5,500株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：百万円)				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：百万円)			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
車両運搬具	11	7	4	車両運搬具	5	5	0
工具、器具及び 備品	3,136	2,118	1,017	工具、器具及び 備品	1,771	1,265	506
ソフトウェア	9	4	4	ソフトウェア	9	7	2
合計	3,156	2,130	1,026	合計	1,786	1,277	509
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 517百万円 1 年超 509 〃 合計 1,026百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 715百万円 減価償却費相当額 715 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 281百万円 1 年超 227 〃 合計 509百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 512 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年内 393百万円 1 年超 0 〃 合計 393百万円				2 オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成21年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式125,132百万円、関連会社株式1,500百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	20,823百万円		20,863百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	13,757 "		13,757 "
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	7,481 "		9,511 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,169 "		6,461 "
	減価償却費		減価償却費
	653 "		590 "
	賞与引当金		賞与引当金
	93 "		106 "
	その他		その他
	1,594 "		1,648 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	50,572百万円		52,938百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△44,850 "		△47,073 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,722百万円		5,864百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△970百万円		△954百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△318 "		△838 "
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	△64 "		△1,792百万円
	圧縮記帳積立金		繰延税金資産の純額
	△38 "		4,072百万円
	繰延税金負債合計		
	△1,391百万円		
	繰延税金資産の純額		
	4,331百万円		
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△5,390百万円		△5,201百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載しておりません。
	40.7%		
	(調整)		
	評価性引当額		
	12.9 "		
	受取配当金の益金不算入		
	△95.0 "		
	試験研究費の税額控除		
	△1.5 "		
	過年度法人税等還付分		
	△0.1 "		
	その他		
	0.6 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△42.4%		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.10円	1株当たり純資産額	481.31円
1株当たり当期純利益	34.56円	1株当たり当期純損失	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	268,840	255,806
普通株式に係る純資産額(百万円)	268,380	255,188
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	—
当期純利益調整額(百万円)	△70	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	—
新株予約権	446	—
普通株式増加数(千株)	31,025	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	2,021
		丸紅(株)	3,570,000	1,995
		KONARKA TECHNOLOGIES, INC.	3,323,363	1,860
		オムロン(株)	543,000	1,111
		(株)百十四銀行	3,078,000	1,049
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	834
		ニッセイ同和損害保険(株)（注）	1,806,900	820
		(株)T＆Dホールディングス	376,800	753
		(株)常陽銀行	1,950,000	739
		三菱倉庫(株)	485,000	535
		ノーリツ鋼機(株)	772,800	472
		(株)千葉銀行	723,500	387
		その他（36銘柄）	7,654,932	3,989
		小計	28,867,895	16,570
		計		

（注）「ニッセイ同和損害保険(株)」は平成22年4月1日をもって「MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)」に銘柄名が変更となっています。

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	6	79,000
計			6	79,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	101,761	1,011	1,534	101,239	64,074	3,246	37,165
構築物	8,702	161	363	8,500	6,093	362	2,406
機械及び装置	3,774	74	22	3,826	2,864	190	962
車両運搬具	1	0	—	2	1	0	0
工具、器具及び備品	2,317	101	41	2,377	1,815	199	561
土地	28,247	0	466	27,780	—	—	27,780
リース資産	16	40	—	56	13	11	43
建設仮勘定	1	1,495	1,361	135	—	—	135
有形固定資産計	144,823	2,885	3,790	143,918	74,862	4,009	69,056
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	116	—	0	116	—	—	116
商標権	11	—	—	11	9	1	2
ソフトウェア	4,650	203	1,387	3,467	1,891	806	1,576
その他	306	312	210	408	10	1	398
無形固定資産計	5,086	516	1,597	4,005	1,910	808	2,094
長期前払費用	903	69	129	843	417	123	426

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三河サイト経常改修工事	108百万円
	大阪狭山サイト経常改修工事	93百万円
	東京サイト（八王子）変電設備更新工事	85百万円
ソフトウェア	グループ統合情報基盤（EDW）整備開発	128百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京都日野市日野台	465百万円
	大阪府大阪狭山市今熊	366百万円
	大阪府堺市北区東浅香山町	274百万円
土地	大阪府堺市北区東浅香山町	465百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	51,177	51,274	—	51,176	51,275
賞与引当金	230	260	230	—	260
役員賞与引当金	32	69	32	—	69

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、51,175百万円は洗替による戻入れであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

## ① 流動資産

## (a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	6,884
普通預金	48,321
通知預金	1,000
別段預金	41
計	56,248
合計	56,248

## (b) 未収収益

## (イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタオプト(株)	320
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	319
コニカミノルタエムジー(株)	197
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	73
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	73
その他	146
計	1,131

## (ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
963	20,659	20,491	1,131	94.8	0.6

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (c) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタフォトイメージング(株)	59,570
コニカミノルタオプト(株)	47,496
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	31,168
コニカミノルタエムジー(株)	3,941
コニカミノルタビジネステクノロジー(株)	2,351
コニカミノルタセンシング(株)	1,162
その他	2,463
計	148,154

## ② 固定資産

## 関係会社株式

(単位：百万円)

	銘柄	金額
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアアテック(株)	1,500
合計		126,632

## ③ 流動負債

## (a) 支払手形

## (イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)TYA	10
(有)シンワ	7
(株)豊橋園芸ガーデン	2
栗田工業(株)	1
利根川印刷(株)	1
カシオ計算機(株)	1
計	24

## (ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	7	8	3	—	5	—	24

## (b) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱りそな銀行	5,745
コニカミノルタビジネスエクスパート㈱	4,611
コニカミノルタIJ㈱	3,046
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	3,041
コニカミノルタオプトプロダクト㈱	2,767
その他 (注)	29,830
計	49,042

(注) 金融機関14社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額5,582百万円が含まれております。

## (c) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱三菱東京UFJ銀行 (注)	4,400
㈱三井住友銀行 (注)	2,300
その他 (注)	20,801
計	27,501

(注) 金融機関22社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額27,500百万円が含まれております。

## ④ 固定負債

## (a) 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本生命保険相互会社	8,000
㈱三菱東京UFJ銀行 (注)	6,600
㈱三井住友銀行 (注)	5,300
農林中央金庫	5,000
大同生命保険㈱	4,000
住友生命保険相互会社	4,000
その他 (注)	38,608
計	71,508

(注) 金融機関47社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額46,500百万円が含まれております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。